昭島市告示第１７１号

昭島市下水道事業の業務状況の公表について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の２第１項の規定に基づき、令和７年度下半期における昭島市下水道事業の業務状況を別紙のとおり公表する。

令和　８年　６月　２日

昭島市長　臼　井　伸　介

この公表は、令和７年10月１日から令和８年３月31日までの令和７年度下半期における業務と経理の状況についてお知らせするものです。

１ 事業の概要

（１）接続人口と有収水量状況

令和８年３月末の接続人口は115,730人、接続世帯は58,714世帯で、前年度の下半期に比べ、人口では633人（0.5％）、世帯では736世帯（1.3％）増えています。また、10月から３月までの下半期における有収水量は、7,713,810㎥で、前年同期と比べ23,964㎥（0.3％）減少しました。下水道使用料は基本使用料の減免事業の実施期間が前年同期と比べ短かったため、67,371千円（9.0％）増額となりました。減免事業の実施による基本使用料減免額58,449千円は、一般会計より補填されました。

（２）建設改良事業

令和７年度下半期に契約した建設改良等工事はありませんでした。

２ 経理の状況（税抜き）

（１）収益的収支

10月から３月までの下半期における収益的収支は、収入総額が1,602,650千円で、そのうち下水道使用料が819,548千円であり、基本使用料の減免額に対する一般会計からの補填金である料金特別措置補填金66,515千円と合わせると、収入総額の55.3％を占めています。

これに対して支出総額は1,914,787千円で、主な支出では営業費用が1,902,996千円、企業債の支払利息などの営業外費用が11,791千円となっています。

（２）資本的収支

一方、下水道施設の建設や改良に必要な費用を経理する資本的収支は、収入が企業債や補助金などの294,033千円に対し、支出は工事などの建設改良費が622,679千円、企業債償還金が172,152千円となり、支出総額は800,417千円となっています。

３ 企業債の状況

下水道施設の建設や改良事業のために借入れた企業債は、令和８年３月末現在で2,650,122千円の残高があります。これを接続人口一人当たりに換算すると22,899円となります。

４ 令和８年度予算概要及び事業の経営方針

別紙のとおり

以上が、令和７年度下半期における下水道事業の経営状況のあらましです。

令和７年度　下半期の接続人口と有収水量

区　　　　分	10月	11月	12月	１月	２月	３月	計	前年同期
接続人口　（人）	115,341	115,374	115,411	115,393	115,394	115,730		115,097
接　続　世　帯	58,310	58,357	58,381	58,373	58,391	58,714		57,978
有 収 水 量 （m^3）※	1,190,008	994,950	1,189,049	994,849	1,198,519	2,146,435	7,713,810	7,737,774
下水道使用料（千円）※	154,115	95,777	146,867	92,018	149,822	180,949	819,548	752,177

（消費税を除く）

※　3月の有収水量及び下水道使用料については、決算月のため2回調定をしている。

令和７年度　下半期建設改良等工事の状況

工　　　事　　　名	主　　な　　内　　容	金額（千円）	工　　期

令和７年度　下半期の収支状況

収益的収支

（消費税を含む　単位：千円）

科目	年間予算額	下半期収支額 (税抜)	予算に 対する比率	前年同期
営業収益	1,962,079	1,067,515 (985,611)	54.4	1,094,111 (1,018,943)
下水道使用料	1,617,608	901,453 (819,548)	55.7	827,344 (752,177)
料金特別措置補填金	75,872	66,515 (66,515)	87.7	150,851 (150,851)
うち基本使用料減免事業分	61,200	58,449 (58,449)	95.5	142,939 (142,939)
営業外収益	654,435	617,033 (617,033)	94.3	556,946 (556,945)
特別利益	1	7 (6)	700.0	1,149 (1,149)
収入合計	2,616,515	1,684,555 (1,602,650)	64.4	1,652,206 (1,577,037)
営業費用	2,448,314	1,973,501 (1,902,996)	80.6	1,938,670 (1,871,601)
営業外費用	23,854	11,800 (11,791)	49.5	35,058 (35,025)
うち支払利息	22,545	11,039	49.0	10,321
特別損失	1	0	0.0	0
予備費	20,000	0	0.0	0
支出合計	2,492,169	1,985,301 (1,914,787)	79.7	1,973,728 (1,906,626)

なお、外書きで年間予算額において営業費用の財源に充てるため、企業債23,600千円を計上し、22,600千円を借り入れた。

資本的収支

科目	年間予算額	下半期収支額 (税抜)	予算に 対する比率	前年同期
企業債	※ 271,000	115,000 (115,000)	42.4	112,700 (112,700)
他会計補助金	95,791	38,686 (38,686)	40.4	41,688 (41,688)
負担金等	701	197 (197)	28.1	1,657 (1,573)
補助金	※ 149,025	140,150 (140,150)	94.0	73,200 (73,200)
固定資産売却代金	1	0	0.0	0
収入合計	516,518	294,033 (294,033)	56.9	229,245 (229,161)
建設改良費	※ 1,270,446	683,567 (622,679)	53.8	427,155 (389,506)
企業債償還金	347,057	172,152 (172,152)	49.6	193,823 (193,823)
投資その他資産	15,010	5,586 (5,586)	37.2	1,252 (1,252)
予備費	10,000	0	0.0	0
支出合計	1,642,513	861,305 (800,417)	52.4	622,230 (584,581)

※予算繰越額を含む。

令和７年度　下半期の企業債の状況

（単位：千円）

借入先	令和７年９月末日現在高	借入額	下半期の償還			令和８年３月末日現在高	令和７年３月末日現在高
			元金	利子	計		
財務省	701,814	115,000	39,073	3,778	42,851	777,741	646,436
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	7,635	0	7,635	77	7,712	0	15,195
地方公共団体金融機構	1,975,225	0	125,444	7,184	132,628	1,849,781	2,100,062
西武信用金庫	0	22,600	0	0	0	22,600	0
計	2,684,674	137,600	172,152	11,039	183,191	2,650,122	2,761,693

令和８年度予算概要及び事業の経営方針

Ⅰ　予算編成の基本的考え方

公共下水道は、健康で快適な生活を営む上で重要な都市基盤施設であり、浸水被害の防止、地域の公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全など、市民はもとより、不特定多数に便益が及ぶ公共的役割が極めて大きな事業です。

本市においては、埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因するとされる道路陥没事故を契機とした施設の老朽化対策への社会の関心が高まる中、下水道事業の持続性を確保するため、施設の長寿命化及び緊急性に応じた適切な修繕を実施していく必要があります。また、昨今の異常気象に起因する大雨時には市内の一部で浸水被害が発生する恐れがあるため、雨水管について早期の幹線の整備及び枝線の面的整備を進めていくとともに、汚水管浸入水対策や震災等の災害対策など、各種施策を着実に推進していくことが求められています。

本年度の予算編成に当たっては、「昭島市下水道総合計画」に基づき下水道の計画的な整備や維持管理等を行うことを基本とし、市民が快適で安心して暮らせる生活環境の維持・向上を目指すとともに、市民にとって重要な施設の長寿命化事業及び昨年度に実施した下水道管路の全国特別重点調査に基づく修繕などの維持管理事業を実施するほか、「昭島市雨水管理総合計画」に基づく雨水管整備事業などを実施します。また、「昭島市下水道事業経営戦略」に基づき長期的な経営環境の動向を見据えた上で、流域下水道維持管理負担金の単価改定などを要因とする経費の増加への対応を図るとともに、物価高騰への対策として、下水道基本使用料減免事業の実施により市民及び事業者に対する支援を行います。

主な事業としては、汚水管整備における汚水管浸入水対策事業、下水道総合地震対策事業、全国特別重点調査に基づく下水道管路の修繕などを実施するとともに、社会資本整備総合交付金対象事業であるストックマネジメント計画に基づく下水道長寿命化事業、東部３号幹線及び枝線整備事業を実施します。

Ⅱ　予算の内容

１　収益的収入及び支出

（１）収入

事業収益は総額を2,592,293千円と定め、前年度に比較して2,001千円（0.1％）の減を見込みました。このうち、営業収益は1,911,841千円で、前年度に比較して50,238千円（2.6％）の減を見込み、その根幹をなす下水道使用料は、下水道基本使用料減免事業の実施に伴い、前年度に比較して375,158千円（22.3％）減の1,303,650千円を計上しました。

営業外収益は680,451千円とし、前年度に比較して48,237千円（7.6％）の増を見込み、その主なものは消費税還付金で前年度に比較して50,000千円（250.0％）

増の70,000千円を計上しました。

（２）支出

事業費は総額を2,782,565千円と定め、前年度に比較して323,371千円（13.1%）の増を見込みました。このうち、営業費用は2,733,253千円とし、前年度に比較して317,914千円（13.2%）の増を見込み、その主なものは管渠維持費で前年度に比較して98,311千円（20.4%）増の580,289千円、流域下水道維持管理負担金で前年度に比較して216,596千円（34.2%）増の850,062千円を計上しました。

営業外費用は企業債利息や雑支出などを見込み、前年度に比較して5,457千円（22.9%）増の29,311千円を計上しました。

なお、営業費用中の管渠維持費133,400千円の財源に充てるため、企業債133,400千円を借り入れ、その他の費用の財源に充てるため、下水道事業財政運営基金140,643千円を取り崩す予定です。

２　資本的収入及び支出

（１）収入

資本的収入は総額を387,450千円と定め、前年度に比較して41,232千円（11.9%）の増を見込み、その主なものは企業債で前年度に比較して29,600千円（18.4%）増の190,300千円、他会計補助金で前年度に比較して16,943千円（17.7%）減の78,848千円、国・都補助金で前年度に比較して28,575千円（32.1%）増の117,600千円を計上しました。

（２）支出

資本的支出は総額を1,553,213千円と定め、前年度に比較して81,100千円（5.5%）の増を見込みました。

建設改良費は1,214,468千円とし、前年度に比較して114,422千円（10.4%）の増としました。このうち、管渠建設改良費は前年度に比較して125,465千円（14.1%）増の1,012,651千円、流域下水道建設負担金は前年度に比較して3,100千円（2.7%）減の112,500千円などを計上しました。管渠建設改良費の主な内訳としては、ストックマネジメント計画（第２期）工事委託506,736千円、汚水管浸入水対策工事200,000千円、管渠耐震化工事委託108,534千円、東部３号幹線築造及び枝線工事詳細設計業務委託101,259千円です。企業債償還金は前年度に比較して33,421千円（9.6%）減の313,636千円を計上しました。

基金積立金は下水道事業財政運営基金条例の規定に基づき、利息分について積立てるもので、15,109千円を計上しました。

なお、資本的収入が支出に不足する額1,165,763千円については、当年度分消費税資本的収支調整額89,076千円、過年度分損益勘定留保資金255,654千円、当年度分損益勘定留保資金821,033千円で補塡する予定です。

Ⅲ　主要な施策

１　下水道基本使用料減免事業

２　下水道長寿命化事業

３　汚水管浸入水対策事業

４　下水道総合地震対策事業

５　全国特別重点調査管路修繕事業

６　東部３号幹線及び枝線整備事業